

第1期

計算書類

自 2023年6月14日

至 2024年3月31日

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

ジャパン・イーエム・ソリューションズ株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,595,634	電子記録債務	237,871
売掛金	2,222,098	買掛金	1,236,459
製品	150,171	短期借入金	1,535,000
仕掛品	271,019	未払金	63,022
原材料及び貯蔵品	1,022,693	未払費用	79,368
前渡金	312,312	未払法人税等	2,124
未収入金	301,597	未払消費税等	151,311
その他	20,481	預り金	18,058
流動資産合計	6,896,009	事業構造改革引当金	494,874
固定資産		その他	17,550
有形固定資産		流動負債合計	3,835,641
建物(純額)	210,102	固定負債	
構築物(純額)	1,178	長期未払金	2,106
機械及び装置(純額)	80,798	退職給付引当金	60,597
車両運搬具(純額)	1,188	役員退職慰労引当金	78,340
工具、器具及び備品(純額)	42,281	繰延税金負債	189,989
土地	917,700	固定負債合計	331,032
建設仮勘定	1,337	負債合計	4,166,674
有形固定資産合計	1,254,587	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	54,380	資本金	100,000
その他	1,245	資本剰余金	
無形固定資産合計	55,625	資本準備金	3,783,000
投資その他の資産		資本剰余金合計	3,783,000
子会社株式	109,373	利益剰余金	
その他	17,417	その他利益剰余金	-
投資その他の資産合計	126,791	繰越利益剰余金	283,340
固定資産合計	1,437,004	利益剰余金合計	283,340
		株主資本合計	4,166,340
		純資産合計	4,166,340
資産合計	8,333,014	負債純資産合計	8,333,014

損益計算書

(自 2023年6月14日 至 2024年3月31日)

		(単位:千円)
科	目	金額
売上高		8,429,682
売上原価		7,813,872
売上総利益		615,810
販売費及び一般管理費		350,236
営業利益		265,573
営業外収益		
受取利息		11
その他		4
営業外収益合計		15
営業外費用		
支払利息		35,920
為替差損		15,209
その他		405
営業外費用合計		51,535
経常利益		214,053
特別利益		
事業譲受益		2,399,837
特別利益合計		2,399,837
特別損失		
事業構造改革費用		1,255,552
減損損失		882,882
特別損失合計		2,138,435
税引前当期純利益		475,455
法人税、住民税及び事業税		2,126
法人税等調整額		189,989
法人税等合計		192,115
当期純利益		283,340

株主資本等変動計算書（自 2023年6月14日 至 2024年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余 金計	その他利益剰余金			
				繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
2023年6月14日残高							
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,941,500	1,941,500	1,941,500			3,883,000	3,883,000
増資							
減資	△1,841,500	1,841,500	1,841,500				
当期純利益				283,340	283,340	283,340	283,340
事業年度中の変動額合計	100,000	3,783,000	3,783,000	283,340	283,340	4,166,340	4,166,340
2024年3月31日残高	100,000	3,783,000	3,783,000	283,340	283,340	4,166,340	4,166,340

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - ・製品……………移動平均法による原価法
 - ・仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - なお、主な耐用年数は次の通りです。
 - ・建物、構築物……………2年～38年
 - ・機械及び装置……………2年～10年
 - ・車両運搬具……………2年～4年
 - ・工具、器具及び備品……………2年～19年
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用ソフトウェア……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 構造改革引当金
 - 収益構造改革に伴う将来発生する可能性が高い損失に備え、部材買取費用、在庫処分費用等を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職一時金の支払いに備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 端末機器等の受託製造による販売
 - 当社は、顧客からの受託により端末機器等を製造し販売しております。
 - 当社は、顧客との販売契約において、受注した端末機器等を引き渡す義務を負っております。
 - 履行義務を充足する時点は、顧客に端末機器等を引き渡した時点です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
 - (2) 受託開発サービス
 - 当社は、顧客からの受託によりソフトウェア等の開発サービスを提供しております。
 - 当社は、顧客とのサービス提供契約において、受注した開発サービスの成果を引き渡す義務を負っております。履行義務を充足する時点は、顧客に開発サービスの成果を引き渡した時点です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 記載金額の端数処理
 - 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	
土地	917,700千円
建物	210,102千円
2. 担保に係る債務	
短期借入金	1,535,000千円
3. 資産から直接控除した減価償却累計額	31,896千円
4. 減損損失累計額の表示	
有形固定資産	729,450千円
無形固定資産	18,499千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	38億8300万株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債 189,989千円
(繰延税金資産と相殺前の金額は708,000千円であります。)
繰延税金負債は、会社設立時の事業譲受における差額負債調整勘定の計上により発生しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産	1円07銭
1株当たり当期純利益	7銭